

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 石垣食品株式会社

【英訳名】 ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小西 一幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号

【電話番号】 03 - 3263 - 4444

【事務連絡者氏名】 経理総務課長 鈴木 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号

【電話番号】 03 - 3263 - 4444

【事務連絡者氏名】 経理総務課長 鈴木 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	687	655	2,412
経常損失 () (百万円)	29	46	118
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	30	46	158
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	41	54	138
純資産額 (百万円)	4	198	252
総資産額 (百万円)	932	1,058	1,012
1株当たり 四半期(当期)純損失金額 () (円)	2.68	3.29	13.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	0.4	18.8	25.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第65期第1四半期連結累計期間、第66期第1四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、前連結会計年度まで9期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、及び当第1四半期においても状況が改善されていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

飲料事業及び珍味事業においては、ブランド露出拡大、新商品の投入や既存商品の刷新、新規取扱先の開拓を継続して行うほか、他社との協業によるダイバーシティの促進等による営業活動の改善等により事業採算の改善を図ってまいります。

珍味事業においては、中国国内市場向けのビーフジャーキーが2021年4月から販売開始したことや、第三者割当増資の引受先や取締役とのコネクションを活かした事業活動を行ってまいります。

加えて2022年2月に実施した第三者割当増資で調達した資金を活かして、化粧品やサプリメントといった新規事業を開始しており、今後も更なる事業展開やM&A等に取り組んでまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、収益面では売上高655,614千円（前年同四半期比4.7%減）と減収、損益面では営業損失41,668千円（前年同四半期は営業損失26,732千円）、経常損失46,492千円（前年同四半期は経常損失29,722千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失46,961千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失30,661千円）と、損失が拡大いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料事業

飲料事業においては、自社製造を終了し外部委託製造商品に切替え、麦茶を中心に大幅にリニューアルを行いました。採算改善を狙った値上げが忌避され、麦茶、ごぼう茶、烏龍茶、杜仲茶の全商品が大幅な減収となり、売上高28,178千円（前年同四半期比20.7%減）と大幅な減収となりました。

損益面では、外部委託製造への切替えによる自社工場負担の低減やリニューアルに伴う値上げにより採算改善を狙ったものの業績全般への寄与には至っていないこと、旧規格商品の処分販売等を行ったこと等から、営業損失687千円（前年同四半期は営業利益63千円）と赤字に転落いたしました。

珍味事業

珍味事業においては、中国国内市場向け販売分は前年同四半期比で純増となったものの、国内向けのビーフジャーキーについてOEM、自社ブランド商品とも大幅な減収となったことから、売上高41,671千円（前年同四半期比10.2%増）の増収に留まりました。

損益面では、主要原料である牛肉や燃料費の高騰、輸入商品であることから円安もマイナスに作用し、営業損失9,576千円（前年同四半期は営業損失6,236千円）と赤字が拡大いたしました。

インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業においては、売上規模よりも利益率の高い効率的な販売を行う体制を継続していることから、売上高546,613千円（前年同四半期比9.0%減）の減収となりました。

損益面では、前述の体制に加え、外部委託業務の内製化比率を高めるといった活動もあり、利益率が改善したことから、営業利益4,818千円（前年同四半期比32.8%増）の増益となりました。

自社ブランド化粧品事業

自社ブランド化粧品事業においては、事業を開始したばかりであることから大きな売上計上をすることができない一方で、先行負担が重く、売上高4,185千円、営業損失12,560千円となりました。

その他

だしのもとの売上が0となり、前年同四半期に売上計上された健康食品についても初回出荷以降売上が計上されませんでした。OEM化粧品で多額の売上が計上されたことから、売上高34,965千円（前年同四半期比154.6%増）と増収、営業利益は685千円（前年同四半期は営業損失113千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、化粧品事業の先行負担により商品及び製品、前渡金が増加しましたが資産合計額に大きな変動はなく、総資産は1,058,140千円（前連結会計年度末は1,012,897千円）、長期借入金の増加等により負債は859,279千円（前連結会計年度末は759,949千円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、純資産は198,860千円（前連結会計年度末は252,948千円）となり、自己資本比率は18.8%（前連結会計年度末は25.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,830千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発や品質管理については外部委託を活用することとなったことから、当社の研究開発専任部署の人員は0名となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,295,700	14,295,700	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	14,295,700	14,295,700		

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		14,295,700		989,102		689,102

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,292,300	142,923	
単元未満株式	普通株式 1,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,295,700		
総株主の議決権		142,923	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区飯田橋 1丁目4番1号	1,700		1,700	0.01
計		1,700		1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第65期連結会計年度 仁智監査法人

第66期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人まほろば

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,682	412,060
受取手形及び売掛金	175,628	163,625
商品及び製品	154,644	234,488
原材料及び貯蔵品	11,339	19,887
前渡金	107,401	174,191
その他	12,624	24,623
貸倒引当金	55	59
流動資産合計	984,265	1,028,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	0	0
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	0	0
その他(純額)	460	610
有形固定資産合計	461	611
無形固定資産		
その他	3,611	3,360
無形固定資産合計	3,611	3,360
投資その他の資産		
投資有価証券	8,004	8,120
その他	16,554	17,230
投資その他の資産合計	24,558	25,350
固定資産合計	28,631	29,322
資産合計	1,012,897	1,058,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,691	138,025
未払金	11,628	15,060
短期借入金	19,100	19,100
1年内返済予定の長期借入金	192,035	181,377
リース債務	1,590	1,604
未払法人税等	6,914	2,998
賞与引当金	2,670	661
その他	23,063	28,005
流動負債合計	449,694	386,833
固定負債		
長期借入金	307,903	470,501
リース債務	2,351	1,944
固定負債合計	310,254	472,446
負債合計	759,949	859,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,102	989,102
資本剰余金	742,395	742,395
利益剰余金	1,483,648	1,530,610
自己株式	782	782
株主資本合計	247,066	200,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	116
為替換算調整勘定	5,881	1,360
その他の包括利益累計額合計	5,881	1,244
純資産合計	252,948	198,860
負債純資産合計	1,012,897	1,058,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	687,994	655,614
売上原価	460,797	445,386
売上総利益	227,197	210,227
販売費及び一般管理費	253,930	251,896
営業損失()	26,732	41,668
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	1,523	-
為替差益	-	31
雑収入	21	526
営業外収益合計	1,546	564
営業外費用		
支払利息	1,910	2,181
為替差損	3	-
雑損失	2,622	3,206
営業外費用合計	4,536	5,388
経常損失()	29,722	46,492
税金等調整前四半期純損失()	29,722	46,492
法人税、住民税及び事業税	939	468
法人税等合計	939	468
四半期純損失()	30,661	46,961
親会社株主に帰属する四半期純損失()	30,661	46,961

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失()	30,661	46,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,405	116
為替換算調整勘定	5,156	7,242
その他の包括利益合計	10,561	7,126
四半期包括利益	41,223	54,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,223	54,087
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで9期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、及び当第1四半期においても状況が改善されていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

飲料事業及び珍味事業においては、ブランド露出拡大、新商品の投入や既存商品の刷新、新規取扱先の開拓を継続して行うほか、他社との協業によるダイバーシティの促進等による営業活動の改善等により事業採算の改善を図ってまいります。

珍味事業においては、中国国内市場向けのビーフジャーキーが2021年4月から販売開始したことや、第三者割当増資の引受先や中国国籍を持つ取締役のコネクションを活かした事業活動を行ってまいります。

加えて2022年2月に実施した第三者割当増資で調達した資金を活かして、化粧品やサプリメントといった新規事業を開始しており、今後も更なる事業展開やM&A等に取り組んでまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	487千円	406千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲料 事業	珍味 事業	インター ネット通信 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,522	37,823	600,915	674,262	13,732	687,994		687,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	35,522	37,823	600,915	674,262	13,732	687,994		687,994
セグメント利益又は セグメント損失()	63	6,236	3,629	2,543	113	2,657	24,075	26,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 24,075千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 24,075千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲料 事業	珍味 事業	インター ネット通信 販売事業	自社 ブランド 化粧品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,178	41,671	546,613	4,185	620,648	34,965	655,614		655,614
セグメント間の内部 売上高又は振 替高									
計	28,178	41,671	546,613	4,185	620,648	34,965	655,614		655,614
セグメント利 益又はセグメ ント損失()	687	9,576	4,818	12,560	18,006	685	17,321	24,347	41,668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OEM化粧品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 24,347千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 24,347千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「自社ブランド化粧品事業」について量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「自社ブランド化粧品事業」の売上高4,185千円、セグメント損失12,560千円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円68銭	3円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	30,661	46,961
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	30,661	46,961
普通株式の期中平均株式数(株)	11,435,521	14,293,921

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年7月15日に、下記のとおり固定資産の譲渡について決定しました。

1. 譲渡の理由

当社は、2022年1月に稼働を終了した成田空港工場について、その用途を模索してまいりましたが、譲渡を希望する相手先があり、提示された条件が妥当であると判断したことから、売却を行うことといたしました。

2. 譲渡資産の内容

(1) 資産の名称	成田空港工場
(2) 所在地	千葉県香取郡多古町飯笹782 - 9
(3) 資産の概要	土地 5,635.00㎡ 建物 1,624.85㎡ 遊休(食品製造工場に係る土地、建物、設備等一式)
(4) 帳簿価額	0百万円
(5) 譲渡価額	33百万円
(6) 譲渡益	31百万円

(注) 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用等の見積額を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

(1) 名称	源清田商事株式会社
(2) 本社所在地	千葉県成田市吉岡557番1
(3) 代表者	代表取締役 王秀徳
(4) 事業の内容	輸入野菜及び国産野菜の加工販売
(5) 当社と当該法人の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡の日程

譲渡契約締結及び譲渡資産の引渡し 2022年7月20日

5. 当社業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、当社は、2023年3月期第2四半期連結会計期間において、約31百万円を固定資産売却益として特別利益に計上する見込みです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

東京都港区

指定社員 公認会計士 土 屋 洋 泰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関 根 一 彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度までに9期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、また当第一四半期においてもこの状況が改善されていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月29日付け無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。